

こうどけいざいせいちようき

高度経済成長期の青森県

1 戦後の復興

◆昭和 20 年 (1945) 8 月 15 日正午、昭和天皇みずからの声によるラジオ録音放送 (玉音放送) が流れ、国民はわが国が無条件降伏し、敗北したことを知りました。

◆戦後の復興は GHQ (連合軍総司令部) の占領下ではじめられ、青森市・弘前市・八戸市にも占領軍が進駐してきました。GHQ による経済民主化政策や、昭和 25 年に起こった朝鮮戦争による特需 (アメリカ軍を中心とする国連軍からの物資やサービスへの特別需要) のおかげで、日本は戦後 10 年間で、「奇跡的」とも呼ばれた急速な経済復興を遂げました。昭和 31 年度の『経済白書』には「もはや戦後ではない」というキャッチフレーズが躍りました。

2 日本の高度経済成長

◆昭和 30 年から昭和 48 年の石油危機までの経済発展を、高度経済成長と呼びます。この間、日本の経済成長率は年平均で実質約 10% という欧米先進国の 2 倍のテンポで成長し、昭和 43 年には GNP (国民総生産) が、自由主義社会ではアメリカについて 2 位となりました。

◆以後の日本経済は、好景気と不景気を繰り返しながら、成長を続けていきます。

- (1) 神武景気 (昭和 30 ~ 32 年)
- (2) なべ底不況 (昭和 32 後半 ~ 33 年)
- (3) 岩戸景気 (昭和 33 末 ~ 36 年)
- (4) オリンピック景気 (昭和 37 末 ~ 39 年)
- (5) 40 年不況 (昭和 39 末 ~ 40 年)
- (6) いざなぎ景気 (昭和 40 ~ 45 年)

3 高度経済成長期の暮らし

◆昭和 34 年度の『国民生活白書』には、「消費革命」ということばが使われました。国民生活が文化的、高級的なものへ変化したことを表したもので、耐久消費財を中心とする消費ブームが occurred しました。

◆1960 年代前半は、白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫がいわゆる「三種の神器」として人気を博し、1960 年代後半のいざなぎ景気ではカラーテレビ・自動車・クーラーが登場しました。その英語の頭文字をとって「3C 時代」とも呼ばれました。



白黒テレビと電気洗濯機

4 高度成長期の青森県

(1) 昭和の大合併

◆昭和 30 年代前半は全国で市町村合併が行われました。青森県でも、

- ・昭和 29 年 黒石市・五所川原市
- ・昭和 30 年 三本木市
(翌年に十和田市と改称)
- ・昭和 33 年 三沢市
- ・昭和 34 年 大湊田名部市
(翌年にむつ市と改称)

の 5 市が誕生しました。むつ市は全国初

のひらがな表記の市です。その後も合併が進み、昭和43年には8市32町27村の67市町村となりました（その後「平成の大合併」で40市町村／平成19年末時点）。

(2) 商工業の発展

◆昭和30年代には、全国的にスーパーマーケットが現れます。弘前市にも昭和33年に「主婦の店」が出店しました。販売経費の節減のためにセルフサービス方式を取り入れたもので、当時のわが国では画期的なものでした。

◆昭和34年（1959）には、弘前市にあった「角はデパート」が県内で初めてパートタイマーを採用しました。主に家庭の主婦を対象に採用したものです。このように現在私たちが買い物で見かける光景は、この時期にはじまったと言えるでしょう。

◆昭和39年（1964）、八戸市が新産業都市に指定されました。当時の八戸市はすでに、金属関係の工場や火力発電所が操業する県内唯一の工業都市でしたが、これを機に大規模な製紙工場などが誘致されました。進出した工場のほとんどは中小規模クラスのものでしたが、八戸市やその周辺地域に、雇用の増加などの経済的効果をもたらしました。

◆県内の商工業が発展する一方、全国的な建設ラッシュの影響により、関東・関西地方では大きな建設労働の需要が生まれていました。本県からの出稼ぎ者も増えます。さらに昭和29年（1954）4月、全国初の集団就職列車が青森・上野間の東北本線で運行されました。「金の卵」と呼ばれた中学校新卒の就職者を運ぶための臨時列車で、昭和50年（1975）3月まで運行されました。

(3) 開発の推進

◆戦後、青森県には政府主導型の開発計画がいくつか持ち込まれました。昭和32年（1957）には、下北地方の砂鉄を原料として鉄鋼を生産する「むつ製鉄株式会社」が設立されました。昭和39年には県内の甜菜（ビート）栽培の振興策にともない、六戸町に「フジ製糖株式会社」が誘致されました。

◆これらの計画はいずれも失敗に終わりました。開発が行き詰まるなか、昭和46年には「むつ小川原開発計画」が発表されず。重化学工業中心の大規模臨海工場地帯の建設を構想したものです。しかし、昭和48年の石油危機以後は推進見直しとなり、この地域の開発は、国家石油備蓄基地の建設や核燃料サイクル施設の建設へと移行していきます。

(4) 農業をとりまく変化

◆昭和36年（1961）に制定された農業基本法は、経営規模の拡大による自立農家の育成を目ざしたものです。青森県でも農地の改良整備、機械化、農産物の冷蔵倉庫の充実などにより、農業が発展しました。

◆しかし、昭和30年代の終わり頃から農産物の生産が過剰となり、リンゴの市場価格も下落しました。昭和43～44年にはリンゴ生産者が大量のリンゴを山や川に投棄したため、「山川市場」ということばも生まれました。さらに、昭和45年（1970）から米の生産調整（減反）が国家的政策として実施され、農家は厳しい状況に立たされました。

【参考文献】

小岩信竹ほか『青森県の百年』（1987 山川出版社）